

平成 25 年 2 月 27 日

各 位

会 社 名 ミナトエレクトロニクス株式会社
代 表 者 代表取締役社長 若山 健彦
(コード：6862)
問合せ先 取締役管理部長 遠藤 直行
(TEL. 045-591-5611)

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 2 月 27 日開催の取締役会において、下記の通り、第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 新株式発行に係る募集の概要

- | | |
|--------------|--|
| (1) 払込期日 | 平成 25 年 3 月 15 日（金） |
| (2) 発行新株式数 | 1,300,000 株 |
| (3) 発行価額 | 1 株につき 54 円 |
| (4) 調達資金の額 | 70,200,000 円 |
| (5) 資本組入額 | 1 株につき 金 27 円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 35,100,000 円 |
| (7) 募集又は割当方法 | 第三者割当増資 |
| (割当予定先) | 小川敏男氏 800,000 株
興亜産業株式会社 300,000 株
株式会社システム・クリエート・センター 200,000 株 |
| (8) その他 | 有価証券通知書を提出いたします |

2. 第三者割当により発行される株式の募集の目的及び理由

当社は、各種テストシステム、画質検査装置、デバイスプログラマ製品の製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等（デバイス関連）や、タッチパネル製品の製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等（タッチパネル関連）を主たる事業としております。平成 24 年 4 月～12 月までの第 3 四半期累計期間においては、欧州債務危機の長期化による世界経済の低迷や、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化、また日中関係の悪化や円高・株安の影響、さらには長引くデフレなどを背景に、総じて厳しい状態となっており、近時は景気対策等への期待感から円安・株高へ移行いたしましたが、なお予断を許さない状況となっております。また、当社の主要取引先であります電子機器メーカーにおきましても、その影響を受け厳しい状況となっており、これに伴い当社の販売状況も厳しさを増しております。このような状況のもと、当社は顧客ニーズに応えた高付加価値製品の開発と、その量産体制の構築に注力するとともに、生産体制を徹底的に見直しコスト削減に努めて参りました。

平成 24 年 3 月期の業績は売上高 1,411 百万円（前事業年度比 8.7%減）、営業損失 117 百万円（前事業年度営業利益 39 百万円）、経常損失 133 百万円（前事業年度経常利益 12 百万円）、当期純損失 134 百万円（前事業年度当期純利益 5 百万円）となっております。また、平成 24 年 4 月～12 月までの第 3 四半期累計期間の業績は、上記の状況の下、売上高 1,034 百万円（前年同四半期 0.4%減）、営業損失 7 百万円（前年同四半期営業損失 115 百万円）、経常損失 18 百万円（前年同四半期経常損失 129 百万円）、四半期純損失 30 百万円（前年同四半期純損失 128 百万円）となり、改善が見られるものの、依然として予断を許さない状況が続い

ております。

また、当社は、平成 25 年 2 月 13 日付「株主による臨時株主総会の招集請求に関するお知らせ」において開示いたしましたとおり、当社株主である株式会社カルチャーから平成 25 年 2 月 8 日付で株主総会の招集請求を受けておりますが、この影響もあり、金融機関からの新規借入の交渉に支障が生じており、当面の原材料仕入資金及び人件費等の運転資金が不足する可能性も否定できない状況です。

つきましては、当社は、資金調達の確実性を最優先に置きながら、早期の資金調達の手段を慎重に検討いたしました。その結果、当社の経営成績及び財政状態に鑑み、資本性の資金調達が必須であると考え、直接調達の手法により手元資金を調達することにいたしました。

なお、直接調達の手法のうち、当社の経営成績及び財政状態に鑑み、短期間で資金調達を行う必要があり、事前準備と募集期間に一定の時間を要する公募増資又は株主割当てを選択することは適切ではないこと、また、後記 6. 割当予定先の選定理由等記載のとおり、割当予定先のうち興亜産業株式会社及び株式会社システム・クリエート・センターとの間においては共同開発、販売網の強化等の点における事業上のシナジーが期待できることから、また、小川敏男氏につきましても、引き続き当社の財務戦略、資本政策、業務提携に対して、株主としての視点からも、有益なアドバイスを得られるものと考えられたことから、第三者割当による新株式の発行による調達を行うことといたしました。

3. 調達する資金の額及び使途

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額	70,200,000 円
発行費用概算額	500,000 円
差引手取概算額	69,700,000 円

注：発行費用概算額内訳 登記費用約 500,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

差引手取概算額 69,700,000 円の全額を運転資金（40,000,000 円は原材料仕入資金、残額は人件費等）に充当することを予定しております。

なお、支出までの資金管理は、当社預金口座にて行います。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成 25 年 3 月を予定しています。

(4) 資金使途の合理性に関する考え方

前記 3（2）調達する資金の具体的な使途記載のとおり、当社は、本第三者割当増資により調達した資金を原材料仕入資金及び人件費等の運転資金に充当することを予定しております。

原材料仕入資金及び人件費等の運転資金につきましては、自己資本の増強及び財務状態の安定化を通じて、当社の事業・業績の拡大、ひいては企業価値及び株主価値の向上につながるものであり、資金使途として合理的であるものと判断しております。

4. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

本第三者割当増資における発行価額は、割当予定先との協議の結果、本第三者割当増資に関する取締役会決議の直前日（平成 25 年 2 月 26 日）の株式会社大阪証券取引所 JASDAQ スタンダード市場における当社株式の終値 59 円を基礎として、54 円といたしました。当該発行価額は、当該直前日（平成 25 年 2 月 26 日）の終値と比べ、8.47%（小数点第 3 位以下四捨五入）のディスカウント率となっております。

なお、当該発行価額は、取締役会決議の直前日までの直近 1 ヶ月の終値の単純平均値 60.48 円（小数点第 3 位以下四捨五入）からは 10.71%のディスカウント率、直近 3 ヶ月の終値の単純平均値 58.03 円（小数点第 3 位以下四捨五入）からは 6.94%のディスカウント率、直近 6 ヶ月の終値の単純平均値 53.91 円（小数点第 3 位以下四捨五入）からは 0.17%のプレミアム率となっており、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に照らしても、会社法第 199 条第 3 項に規定されている特に有利な金額には該当しないものと

判断しております。

また、当社監査役全3名は、当該払込金額が割当予定先に特に有利でないことに係る適法性に関して、異議がない旨を述べております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資による新規発行株式数 1,300,000 株は、平成 25 年 2 月 27 日現在の発行済株式総数の 7.85% (小数点第 3 位以下四捨五入) に相当します。

当社は、本第三者割当増資により調達した資金を原材料仕入資金及び人件費等の運転資金に充当する予定であり、これによる自己資本の増強及び財務状態の安定化は、当社の事業・業績の拡大、ひいては企業価値及び株主価値の向上につながるものと判断しております。また、かかる目的に照らして、本第三者割当増資による希薄化率は過大なものではないと判断しております。

したがって、当社は、これらを勘案したとき、本第三者割当増資による発行数量及び希薄化の規模は、合理的な範囲であるものと判断しております。

なお、当社監査役全3名は、本第三者割当増資に関して、異議がない旨を述べております。

5. 割当予定先の選定理由

(1) 割当予定先の概要 (平成 25 年 2 月 27 日現在)

a 割当予定先の概要

氏名	小川敏男氏
住所	東京都八王子市
職業の内容	コンサルティング業務

b 提出者と割当予定先との間の関係

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	財務戦略、資本政策、業務提携関係の立案などにかかる業務委託契約を締結しております。
その他特筆すべき関係	該当事項はありません。

a 割当予定先の概要

名称	興亜産業株式会社
本店の所在地	神奈川県川崎市幸区内幸町 4-50-3 MNビル 6F
代表者の役職及び氏名	代表取締役 田淵 亜寧
事業内容	電子機器・機械装置・精密測定装置の輸出入及び販売業務、電子光学装置及び精密光学部品並びに電子部品の輸出入及び販売業務、工業用品及び日用雑貨の輸出入及び販売、生産コンサルタント マティーンスパ 輸入販売及びこれに付帯する事業
資本金	10,000,000円
設立年月日	平成17年4月6日
主たる出資者及びその出資比率	田淵 亜寧 100%

b 提出者と割当予定先との間の関係

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

a 割当予定先の概要

名称	株式会社システム・クリエート・センター
本店の所在地	東京都渋谷区桜丘町2-1-4 NESビルN棟B2
代表者の役職及び氏名	代表取締役 佐藤 隆
事業内容	情報システム構築の設計・開発・保守等のITサービス
資本金	20,000,000円
設立年月日	1978年10月
主たる出資者及びその出資比率	佐藤 隆 80% 佐藤 好江 20%

b 提出者と割当予定先との間の関係

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(2) 割当予定先を選定した理由

①小川敏男氏

小川敏男氏は、ファンドクリエーション投信顧問株式会社の代表取締役社長などを歴任し、現在は、株式会社ステア代表取締役として IPO に関するアドバイザーその他コンサルティング業を営むとともに、上場会社のグループ企業の社外取締役、公益財団法人の代表理事等を務めるなど、企業経営に関する豊富な経験を有しており、当社との間にて、当社の財務戦略、資本政策、業務提携関係の立案などにかかる業務委託契約を締結しており、引き続き当社の財務戦略、資本政策、業務提携に対して、株主としての視点からも、有益なアドバイスを得られるものと考えられたことから、本第三者割当増資における割当先を選定いたしました。

割当予定先は当社が認識している情報において、割当予定先が暴力団等である事実、暴力団等が割当予定先に関与している事実、割当予定先、当該割当予定先が資金提供その他の行為を行うことを通じて暴力団等の維持、運営に協力若しくは関与している事実及び割当予定先、当該割当予定先が意図して暴力団等と交流を持っている事実がないものと判断しており、その旨の確認書を株式会社大阪証券取引所へ提出しています。

②興亜産業株式会社

興亜産業株式会社は、精密機械の製造装置や検査装置を扱っており、当社としては自動機の分野で共同開発を検討しております。また同社の持つ中国でのネットワークを活用して当社の海外での事業を共同展開していく予定であります。同社とは、従前より、海外事業の共同展開に関して、協議・検討を重ねて参りましたが、今回、両社の関係を強固なものとしていく為にも意義のあるものと考え、本第三者割当増資における割当予定先を選定いたしました。

割当予定先は、当社が認識している情報において、割当予定先が暴力団等である事実、暴力団等が割当予定先の経営に関与している事実、割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて暴力団等の維持、運営に協力若しくは関与している事実及び割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主が意図して暴力団等と交流を持っている事実がないものと判断しており、その旨の確認書を株式会社大阪証券取引所へ提出しています。

③株式会社システム・クリエート・センター

株式会社システム・クリエート・センターは、従前、当社との間で、取引関係を有していたことがあり、今後計画している、システム開発プロジェクトを遂行し、両社の関係を築いていく為に意義のあるものと考え、割当予定先として選定いたしました。

割当予定先は、当社が認識している情報において、割当予定先が暴力団等である事実、暴力団等が割当予定先の経営に関与している事実、割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて暴力団等の維持、運営に協力若しくは関与している事実及び割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主が意図して暴力団等と交流を持っている事実がないものと判断しており、その旨の確認書を株式会社大阪証券取引所へ提出しています。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先である小川敏男氏、興亜産業株式会社及び株式会社システム・クリエート・センターは、本第三者割当増資により取得した当社株式に関し、長期保有の意向を表明しております。

また、当社は、上記割当予定先から、本第三者割当増資により取得した当社株式に関し、払込期日より2年間に於いてその全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告すること、当社が株式会社大阪証券取引所に対し当該譲渡内容を報告すること、並びに株式会社大阪証券取引所が当該報告内容を公衆の縦覧に供することに同意する旨の確約書を締結することにつき、内諾を得ております。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先である小川敏男氏、興亜産業株式会社及び株式会社システム・クリエート・センターが、本第三者割当増資に必要な資金を十分に保有していることを口頭で確認しております。

6. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成24年9月30日現在）		募集後	
株式会社翔栄	14.94%	株式会社翔栄	13.86%
株式会社カルチャー	11.69%	株式会社カルチャー	10.84%
遠藤 窮	6.07%	遠藤 窮	5.63%
遠藤 直行	3.06%	小川 敏男	4.48%
ウインテスト株式会社	2.14%	遠藤 直行	2.83%
遠藤 澄江	2.11%	ウインテスト株式会社	1.99%
株式会社フリーダム・キャピタル	2.11%	遠藤 澄江	1.96%
株式会社みずほ銀行	1.79%	株式会社フリーダム・キャピタル	1.96%
松井証券株式会社	1.66%	興亜産業株式会社	1.68%
木全 健治	1.06%	株式会社みずほ銀行	1.66%

7. 今後の見通し

本第三者割当増資による新株式の発行が平成25年3月期の業績に与える影響につきましては、現段階では軽微と考えております。

なお、本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、及び②支配株主の異動を伴うものではないことから、企業行動規範上の手続は行っておりません。

8. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（非連結）（単位：千円）

決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高	1,574,076	1,544,957	1,411,062
営業利益	4,742	39,815	△117,977
経常利益	△37,597	12,065	△133,416
当期純利益	△137,205	5,460	△134,107
1株当たり当期純利益(円)	△9.20	0.33	△8.10
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	62.70	62.81	55.74

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成24年3月31日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	16,563,152株	100%
現時点の潜在株式数	一株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
始値	28円	65円	61円
高値	110円	106円	89円
安値	28円	31円	42円
終値	65円	61円	59円

② 最近6か月の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始値	50円	47円	47円	55円	53円	57円
高値	59円	53円	62円	60円	59円	68円
安値	45円	45円	46円	48円	52円	56円
終値	47円	47円	53円	53円	57円	61円

③ 発行決議日の前日における株価

	平成25年2月26日現在
始値	60円
高値	60円
安値	58円
終値	59円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

9. 発行要領

(1) 発行新株式数	普通株式	1,300,000 株
(2) 発行価額	1 株につき	金 54 円
(3) 払込金額の総額		70,200,000 円
(4) 資本組入額	1 株につき	金 27 円
(5) 資本組入額の総額		35,100,000 円
(6) 払込期日		平成 25 年 3 月 15 日 (金)
(7) 割当予定先および株数	小川敏男氏	800,000 株
	興亜産業株式会社	300,000 株
	株式会社システム・クリエート・センター	200,000 株

以上